

岩崎えり奈著

『変革期のエジプト社会——
マイグレーション・就業・貧困——』

書籍工房早山 2009年 216ページ

なが きわ えい じ
長 沢 栄 治

本書は、膨大な統計情報の収集とその緻密な分析によって、エジプトの社会経済変容の実態をミクロなレベルから解き明かそうとした実証研究の成果である。著者が目指すのは「エジプト研究に根強い農村対都市の二項対立的な社会構成の構図」の批判であり、そのために副題の「マイグレーション・就業・貧困」をキーワードにした分析を試みた。言いかえるなら著者は、就業や所得分配などの指標で分別される地域的多様性と、労働移動との間の動態的関係の解明を通じ、都市—農村関係の再考を行おうとしたのである。まず、本書を構成する3つの章の内容を、以下で紹介しよう。

1章「エジプト農村部と大カイロにおける就業と所得分布の構造」は、「所得と消費に関する世帯調査」と「人口センサス」の行政末端単位のデータを分析し、従来の「都市—農村関係」の固定的な観念を越えた、多様な地域類型群を検出する。最初に示されるのが、所得の空間分布の分析であり、エジプトの最も重要な地域的所得格差は、従来いわれたような都市と農村の間ではなく、大都市とりわけ大カイロ（カイロ県および隣接市街地域）と地方の間にあるという結論を出す。次にこれら農村部と大カイロの両者について、それぞれの行政末端単位である村落と町のセミミクロなデータセットを使用し、所得の構成要素と所得分配の関係を検討する。その結果、まずエジプトの農村部において、主要な所得源はもはや農業自営所得ではなく賃金所得であること、さらに農業・非農業世帯の両方とも非農業就業を通じて賃金所得を増やしていることなどを明らか

にする。また、労働移動と所得分配との関係について、国内移動による移転所得は低所得の村落において所得補填的役割を果たしている一方、国外移転所得は所得最下位の村落では多くないこと、つまりは最貧の村からは産油国などへの海外出稼ぎが少ない、といった事実を指摘する。次に大カイロ内部の所得分配については、賃金所得はむしろ所得格差を緩和する役割を果たしているとし、非農業自営所得、不動産所得、その他の移転所得（社会保障）が所得分配により大きな影響をもつとする。この指摘は3章の調査結果とも一致している。

次に著者は、所得だけではなく就業構造と教育水準を加えた上記の全国統計データのクラスター分析によって、農村部と大カイロのそれぞれ内部の地域的な多様性を描きだす。その分析結果は1章のみならず、本書全体の圧巻をなす内容となっているが、ここではその類型群の一覧を示すだけにとどめたい。すなわち、村落単位で分析した農村部の地域類型としては、(1)中所得・中教育水準、民間非農業就業中心型（カイロや一部地方都市の近郊）、(2)中所得・中教育水準、農業部門と政府雇用就業中心型（下エジプトではデルタ北部）、(3)中所得水準・高教育水準・政府雇用就業中心型（下エジプトの中央から南部）、(4)高所得水準・農業部門中心型（下エジプト北部のみ）、(5)低所得・低教育水準・農業部門中心型（上エジプト中部から南部）の5つのグループが析出される。また、大カイロについては、(1)低所得・中教育水準、公共部門就業者の多い都市下層地区、(2)低所得・低教育水準、民間部門・商業・製造業労働者の多い都市下層地区、(3)多様な職業構成・低所得・低教育水準の都市下層地区、(4)政府部門・ホワイトカラー職、高所得・高教育水準の都市上層地区、(5)政府部門・ホワイトカラー職、中所得・中教育水準の都市中間層地区の5つのクラスターが存在するという。

次の2章と3章は、いずれも著者自身が実施した一橋大学大学院経済学研究科の世帯調査プロジェクト（エジプト中央統計局との共同調査、研究代表者：加藤博教授）の成果に依拠している。同調査は、労働移動と都市貧困問題、そして送り出し地域との

関係に注目し、調査地には1970年代以降に宅地化された元農村の都市下層地区として、下エジプト（ナイル・デルタ）出身者の多いカイロ北端の町（工業地区に隣接）と上エジプト（南部エジプト）出身者の多いカイロ西南端の町（商業地区に隣接）が選ばれた。

2章「農村出身者の大カイロへの労働移動」では、まず調査地の農村出身者と大カイロ生まれの社会的特徴を比較し、前者の年齢がより高く、後者の雇用がより不安定である以外はほぼ同じであるという事実を示す。次に、労働移動と送り出し地域との関係については、人口が多く、就業機会が少なく、所得水準の低い農村からより多く移動するという「通説」は、上エジプトについては当てはまるが、下エジプトではたとえば就業機会が多い村でも公務員がほとんどで、それ以外の農外民間就業機会の少ない村からより多く移動するなど該当しないという。

さらに労働移動の形態については、「通説」のように下エジプトより上エジプトが血縁・地縁ネットワークを通じた移動が多いという差は見られず、むしろ教育水準により移動方法が異なると述べる。そして社会的ネットワークと移動方法との関係について、教育水準、職業地位、産業部門などの相違に注目しながら分析すると、個人的な参入が容易な単純作業の職業に就く非識字者よりも、「経験・技能という生産特殊な人的資本」を要求される製造業などの中学歴者など、教育水準がより高い職業で友人関係などのネットワークが重要性を増す。とくに1980年代半ば以降、構造調整政策による民営化の進行の結果、公共部門から民間部門への雇用のシフトが起こると、下エジプト出身者は公務員や製造業に、上エジプト出身者は建設労働や商業により多く就職先を見つけるようになった。これは著者によると、就職のハードルが高くなるほど社会的ネットワークを動員する必要性が高まったため、民間部門への就業の増大によって、出身地ごとの質的な差異がより顕著になった結果であるという。そしていずれにおいても、農村出身者は農村の社会関係ではなく、大カイロにおける社会的ネットワークを動員して大カイロ労働市場に参入しているのだと結論づけている。

最後の3章「調査地における農村出身者の就業と所得・貧困」では、調査地における農村出身者の経済状況を、居住と住宅、所得分配と就業、貧困の実態の3点から分析した結果が示されている。第1点の住宅については、一般に家屋の所有者は、古い時期に農村から移入した中高年齢層の自営業者であるのに対し、賃借者は、比較的最近に移入した若年層の被雇用者である傾向が見られるという。第2点については、賃金所得の不平等度は低いが、賃金所得の低所得者と自営業の高所得者に階層が明確に二分される。自営業は農村出身者にとって賃金労働から脱出するための手段としての意味合いが強いとして、起業の条件を分析している。第3点については、農村出身者世帯が大カイロ生まれより貧困者が多いこと、世帯規模と年齢は最も貧困と関係しており、また貧困は退職者などの非就業者より就業者の方が陥りやすく、とくに被雇用者で所得源が賃金所得に限られている世帯に多いとしている。最後に、消費の貧困の実態について、学齢期の子供を持つ世帯の場合に消費を切り詰めるケースと家賃分の消費額を自営業への生産投資、老後の生活のために消費を切り詰めるケースの2類型を挙げている。

以下では、本書の評価を数点にまとめて述べてみたい。

本書は、すでに述べたように大量の統計マイクロデータを使用した実証研究という点において、エジプトのみならず中東のこれまでの社会経済研究の水準を大きく超えた成果として高い評価が与えられる。それを可能にしたのは、これまでアクセス不可能であった行政末端単位の統計データの利用と、中央統計局との共同調査などの画期的な調査条件であるが、しかし何よりも著者のフィールド・ワーカーとしての優れた資質と行動力、また相手機関との粘り強い交渉に示される地道な努力の賜物である。

さて、本書のねらいは、冒頭で述べたように、エジプト社会研究における都市・農村の二項対立的な図式の克服にあった。もちろん、著者は、都市・農村という概念、あるいは両者の区分それ自体を否定するのではなく、「開発経済学において農村（伝統、

農業)と都市(近代,工業)とともに視野に収める分析枠組の探究」(6ページ)を目指そうとしたのである。そのために著者は、所得、雇用、教育に関する大量の統計データを駆使して、都市と農村の単純な区分を越えた詳細な地域類型、あるいは地域的多様性を検出しようとした。その作業結果を見るなら、たしかに著者は、都市と農村の社会それぞれの内部を一枚岩的で同質的なものと捉える支配的な言説である同質性のイデオロギーの批判に成功したといえるだろう。とくに重要なのは、著者が都市と農村を相互の関係性の中で捉え直そうとしている点である。たとえば「労働移動に見る地域差が農村と都市の相互関係のなかで形成された」とか、あるいは「送り出し地域である農村と受け入れ地である大カイロの経済構造の多様性、そして農村出身者が都市に構築した社会的ネットワークがあわさり、大カイロへの彼らの移動とそこにおける彼らの就業に影響を及ぼしているのである」(174ページ)といった指摘は、都市と農村を相互の関係性の中において把握しようとする著者の考え方をよく表している。また、著者がこれまで一貫して研究関心の中心に置いているのは労働移動であるが、移動とは地域間の差異によって引き起こされる一方で、移動それ自体がこうした地域間の差異の様相を変える、あるいは地域区分の基準を変える可能性を持つ。このような労働移動を地域間の関係性という枠組みの中で捉える視角も、著者自身が今後の課題として述べているように、海外労働移動を通じたグローバル化の文脈の中でさ

らに生かされていくことであろう。

最後に1点、エジプトの労働移動をめぐる著者の「通説」批判について付言しておこう。著者は、農村からの流入者(とくに上エジプト出身者)が血縁・地縁関係を利用してインフォーマル部門の雑業に就く、あるいは特定の農村から組織的にあるいは芋づる式に毎年継続して流入し、同一の居住区に同郷者が集住するといった「通説」を本書で批判したとする。この1960年代に提起された「都市の農村化」現象をめぐる「通説」は、たしかに数量的には決して支配的な現象とはいえない特殊な事例なのであるが、著者とは異なった接近法によって都市―農村関係の再考を目指す試みにおいて、その観察的事実としての重要性を今も失っていないのではないかと評者は考える。

このような個人的感想は別として、上記で述べたような本書の実証研究としての豊富な内容は、今後のエジプト社会経済研究に対し、多様な読み取りができる基礎情報を提供する重要なデータベースを構成するものであるし、またその最大の利用者である著者自身が示す次の研究成果にも大いに期待したい。

【付記】 著者は、以下の英語論文で第2回日本中東学会奨励賞を受賞した。“What is the Aila?: A Comparative Study of Kinship Structure in Egyptian Villages.”『日本中東学会年報』第22巻第2号(2007年3月)105-123.

(東京大学東洋文化研究所教授)